

(事業計画書添付書類様式1)

## 事業計画書

《 応募時点において、創業済み、創業前 》

### 1 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものにしてください。)

#### (1) 応募者

フリガナ	〇〇〇 〇〇〇	生年月日 (年齢)	(西暦・S・H) H元年4月1日 (32歳)	性別	男・ <input checked="" type="checkbox"/> 女	
氏名	〇〇 〇〇					
フリガナ	カ)〇〇〇〇〇〇	法人等番号 (12行)	123456789012			
会社名/屋号 (4/6以降に創業済みの場合)	株式会社〇〇〇〇					
連絡先住所等	〒64×-××××× 和歌山県〇〇〇〇〇〇	本事業創業直前の 職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他( )			
	TEL/携帯					07××-××-×××××
	FAX					07××-××-×××××
	E-mail					×××@×-××.jp
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態[ <input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人 ] <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月)					
職 歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令22年4月	(株)△△△ 商品開発部(〇〇の開発等)に就職				
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令26年4月	同 営業部(西日本担当)に転籍				
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令30年4月	<input type="checkbox"/> 〇(株) 新規事業開発部に転職				
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input checked="" type="checkbox"/> 令2年4月	(株)〇〇〇〇設立、代表取締役就任				

#### (2) 実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和2年4月7日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)	県クラウドファン ディング事業	<input checked="" type="checkbox"/> 利用する <input type="checkbox"/> 利用しない
事業実施地 (予定地)	〒64×-××××× 和歌山県〇〇〇〇〇〇	事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人設立
資本金又は 出資金 (会社・組合)	100千円		
従業員数 (会社・組合)	1名		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称 取得時期見込	営業許可、食品衛生責任者 R2年4月中に取得見込み	



ウ 地域社会の課題

(上記の商品・サービスによって解決しようとする地域社会の課題を記載して下さい。)

○「事業計画書の記載要領」(2-(1)-ウ)に即して記入して下さい。

エ 地域社会の課題への解決策

(上記の商品・サービスがどのように地域社会の課題を解決できるのかを記載して下さい。)

○「事業計画書の記載要領」(2-(1)-エ)に即して記入して下さい。

(2) 事業の必要性

ア 競合状況

(競合を残さず挙げ、それぞれの商品・サービスの特徴が分かるように内容を記載して下さい。)

○「事業計画書の記載要領」(2-(2)-ア)に即して記入して下さい。

イ 優位性と他社比較

(競合と比べて、自社がどの点に優れているのかを具体的に記載して下さい。)

○「事業計画書の記載要領」(2-(2)-イ)に即して記入してください。

(3) 事業の継続性

ア 中期収支計画							単位:千円
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	
	(R2年7月～R3年4月)	(R3年5月～R4年4月)	(R4年5月～R5年4月)	(R5年5月～R6年4月)	(R6年5月～R7年4月)	(R7年5月～R8年4月)	
(a)売上高	15,000千円	18,000千円	20,000千円	22,000千円	24,000千円	30,000千円	
(b)売上原価	5,000千円	5,400千円	6,000千円	6,600千円	7,200千円	9,000千円	
(c)売上総利益 (a-b)	10,000千円	12,600千円	14,000千円	15,400千円	16,800千円	21,000千円	
(d)販売管理費	8,000千円	8,800千円	9,000千円	12,000千円	12,300千円	13,500千円	
(e)営業利益 (c-d)	2,000千円	3,800千円	5,000千円	3,400千円	4,500千円	7,500千円	
従業員数	3人 (うちパート・アルバイト3人)	4人 (うちパート・アルバイト3人)	4人 (うちパート・アルバイト4人)	5人 (うちパート・アルバイト4人)	5人 (うちパート・アルバイト4人)	5人 (うちパート・アルバイト3人)	
イ 算定根拠							
(a) 売上高の算定根拠							
・ターゲットとする顧客等 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙添付でも構いません。</span>							
(算出例1) 市場規模(売上高) × 成長率 × 市場シェア							
1年目: 100億円 × 1.00 × 0.0015 (県内シェア15% × 和歌山県/全国1%) = 15,000千円							
2年目: 100億円 × 1.00 × 0.0017 (県内シェア17% × 和歌山県/全国1%) = 17,000千円							
3年目: 100億円 × 1.00 × 0.002 (県内シェア20% × 和歌山県/全国1%) = 20,000千円							
4年目: 100億円 × 1.10 × 0.002 (県内シェア20% × 和歌山県/全国1%) = 22,000千円							

5年目：100億円×1.20×0.0020(県内シェア20%×和歌山県/全国1%)=22,000千円

6年目：100億円×1.20×0.0025(県内シェア25%×和歌山県/全国1%)=30,000千円

(算出例2)客単価×客数

1年目：150,000円(製品A)×延べ100社=15,000,000円

2年目：150,000円(製品A)×延べ120社=17,000,000円

3年目：160,000円(製品A)×延べ125社=20,000,000円

4年目：160,000円(製品A)×延べ125社+400,000円(製品B)×延べ5社=22,000,000円

5年目：160,000円(製品A)×延べ125社+400,000円(製品B)×延べ10社=24,000,000円

6年目：160,000円(製品A)×延べ150社+400,000円(製品B)×延べ15社=30,000,000円

・生産・販売方法

製品Aは見込生産し、製品Bは受注生産を行う。

1～3年目については、ホームページ、紹介、展示会等で製品Aを知っていただき、デモ実演などを通して製品への理解を深め、購入したいだけのように促す。

4年目以降は、カスタマイズへのニーズに対応し、当初は受注生産で対応する。

(b)売上原価の算定根拠(仕入計画等)

原価率30%：製品Aについては、原材料費20%、労務費+経費が10%

製品Bについては、原材料費10%、労務費+経費が20%

類似製品の業界平均としては、原材料費15%、労務費+経費が15%になっており、規模の経済性が発揮できない創業当初は、原材料費を多く見込んでいる。

主な仕入先は、地元では中堅のC社、D社など。

(d)販売管理費の算定根拠

・人件費 パート(時給1千円、6時間/日)は、1千円×○時間×○日×人数

正社員は○万円/月及び社会保険料・通勤費・福利厚生費等で5万円を想定。

1年目はパート3名で○円、2年目に正社員1名採用しパート3名と合わせて○円、

3年目…、4年目…、5年目は…を予定している。

・店舗借入費 1年目は200千円×7ヵ月=1,400千円、2年目以降は200千円×12ヵ月=2,400千円を予定。

・設備リース …

・水道光熱費 …

・通信費 …

・広告宣伝費 等 …

ウ 事業スケジュール

(6カ年事業スケジュール 6年間の事業の展開を分かりやすく説明してください)

実施時期

具体的な実施内容

1年目	○年○～○月 事務所改装の準備 ○～○月 仕入先・外注先との打ち合わせ(○○に係る調整) ○～○月 営業戦略の具体化(○○氏に相談) ○～○月 事務所改装工事期間 ○～○月 設備設置 ○月○日 稼働開始(製品Aを月産○個生産) … …
2年目	… …
3年目	… …
4年目	… …
5年目	… …
6年目	… …

### 3 資金計画等

ア 本事業全体に係る資金計画 (単位:千円)  
(新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)

必要な資金		金額	調達の仕方	金額
設備資金	(内容)		自己資金	5,000
	保証金	500		
	事務所内装工事	2,000		
	○○、○○等の機械設置	3,000		
	○○、○○等の備品	500	金融機関からの借入金 (調達先) ○○銀行○○支店	6,000
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 両親からの借入 クラウドファンディング	3,000 1,000
	設備資金の合計	6,000		
資運 金転	(内容)			
	人件費(3名、○ヵ月)	3,600		
	事務所家賃(○ヵ月分)	1,400		

材料費(〇ヵ月)	3,000	補助金交付希望額 「3(3)経費明細表(C)」の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経て支払う形になりますので、補助金の支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表「補助金交付希望額相当額の手当方法」に記載してください。	2,000
水道光熱費(〇ヵ月)	390		
旅費	300		
広告宣伝費	2,000		
その他(主に〇〇)	310		
運転資金の合計	11,000		
合計	17,000千円	合計	17,000千円

イ 補助金交付希望額相当額の手当方法

方法	金額
自己資金	5,000千円
金融機関からの借入金(調達先:〇〇銀行〇〇支店)	2,000千円
その他(調達先: )	
合計額「3(エ)経費明細表(C)の額」と一致。	2,000千円

ウ 他の補助金等の実績説明(該当案件がある場合のみ記載)  
 <他の補助金を受けた又は受ける(申請検討中を含む)実績>

①補助金・委託費名称	〇〇町創業補助金
②事業主体	〇〇町
③テーマ名	××××
④実施時期/補助金等金額	令和〇年〇月/5,000千円

エ 経費明細表

(「3(ア)本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載して下さい。補助事業期間は令和2年7月上旬頃～最長で令和3年1月31日迄です。)

経費区分	費目	補助対象経費		補助金交付希望額	積算根拠
		(消費税込)	(消費税抜)		
I 人件費	(1)人件費	3,600,000	3,600,000		パート3名 時給〇円×〇時間×〇日×〇人=3,600,000
II 事業費	(1)店舗等借入費	1,400,000	1,272,727		月〇円×〇月=〇円
	(2)設備費	5,500,000	5,000,000		内装工事 〇円 機械装置(〇〇)〇円 備品(〇〇)〇円
	(3)原材料費	300,000	272,727		〇〇のサンプルに係る 原材料として
	(4)知的財産等関連経費				
	(5)謝金				

	(6)旅費				
	(7)マーケティング調査費				
	(8)広報費	2,000,000	1,818,182		パンフレットの印刷 ○円/部×○部=○円
	(9)外注費				
Ⅲ委託費	(1)委託費				
合計		(A) 12,800,000	(B) 11,963,636	(C) 2,000,000	